

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月31日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白井 芳夫

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務役員 梶川 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5085

【事務連絡者氏名】 常務役員 梶川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期	第101期	第100期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	575,668	745,413	1,314,588
経常利益	(百万円)	12,389	28,086	34,577
四半期(当期)純利益	(百万円)	594	18,548	16,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,155	12,656	24,602
純資産額	(百万円)	210,453	243,315	234,931
総資産額	(百万円)	737,291	789,747	845,008
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.04	32.51	28.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.04	32.49	28.59
自己資本比率	(%)	25.4	27.5	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,866	51,530	35,266
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,649	25,777	38,703
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	440	25,566	4,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	21,131	25,098	25,520

回次		第100期	第101期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.62	14.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印は、損失又は減少を示します。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、復興需要やエコカー補助金等により、総需要は32千台と前年同四半期に比べ8千台（34.4%）増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は37千台と前年同四半期に比べ10千台（37.6%）増加いたしました。

国内売上につきましては、昨年発売した新型デュトロ（小型トラック）を中心に積極的な販売活動を行った結果、国内トラック・バス総合計で20千台と前年同四半期に比べ4千台（26.3%）増加いたしました。

海外売上につきましては、インドネシアやタイなどのアジアでの販売が好調であったため、海外売上台数は57千台と前年同四半期に比べ18千台（48.0%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は77千台となり、前年同四半期に比べ23千台（41.6%）増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」が増加した結果、総売上台数は86千台と前年同四半期に比べ23千台（35.7%）増加いたしました。

以上により、売上高は7,454億13百万円と前年同四半期に比べ1,697億45百万円（29.5%）の増収となりました。損益面におきましては、生産・販売台数増加に伴う諸経費の増加や為替円高などの影響を受けたものの、売上高が増加したことおよび採算改善・原価低減活動を実施したことにより営業利益は297億23百万円（前年同四半期に比べ148億11百万円の増益）、経常利益は280億86百万円（同156億96百万円の増益）となり、四半期純利益は185億48百万円（同179億53百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数は、復興需要やエコカー補助金等による需要増加と、昨年発売した新型デュトロ（小型トラック）を中心に積極的な販売活動を行ったこと等により増加いたしました。またトヨタ向け車両台数についても、主に「ランドクルーザープラド」が増加しました。以上により売上高は6,053億91百万円と、前年同四半期に比べ1,249億94百万円（26.0%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は212億22百万円と前年同四半期に比べ127億98百万円（2.5倍）の増益となりました。

(アジア)

インドネシア及びタイ等におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及びタイにおけるトヨタ向け事業の売上が増加したこと等により、売上高は2,046億73百万円と前年同四半期に比べ571億9百万円（38.7%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は85億41百万円と前年同四半期に比べ14億22百万円（20.0%）の増益となりました。

(その他)

北米におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及び米国におけるトヨタ向け事業の売上が増加したこと等により、売上高は707億93百万円と前年同四半期に比べ286億72百万円（68.1%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は14億5百万円と前年同四半期に比べ20億4百万円（前年同四半期は5億99百万円のセグメント損失）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ552億60百万円減少し、7,897億47百万円となりました。これは、売上台数が前年度末に比べ少ないため売掛債権が388億47百万円減少したことおよび投資有価証券が85億33百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ636億44百万円減少し、5,464億32百万円となりました。これは、有利子負債が238億83百万円減少したことおよび生産台数が前年度末に比べ少ないため買掛債務が302億65百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ83億83百万円増加し、2,433億15百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が49億33百万円減少し、また、剰余金の配当28億52百万円を行った一方で、四半期純利益を185億48百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、有利子負債の返済等による資金の減少により、前期末に比べ4億22百万円（1.7%）減少し、250億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、515億30百万円(前年同四半期比5.8倍)となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少が265億84百万円(前年同四半期は298億34百万円の増加)あったこと及び、たな卸資産の増加による資金の減少が77億31百万円(前年同四半期比54.8%)あった一方で、売上債権の減少による資金の増加が330億72百万円(前年同四半期は283億12百万円の増加)あったこと、税金等調整前四半期純利益の計上が276億4百万円(前年同四半期比4.6倍)あったこと及び減価償却費の計上が227億36百万円(前年同四半期比6.4%)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、257億77百万円(前年同四半期比24.8%)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が260億67百万円(前年同四半期比38.3%)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、255億66百万円(前年同四半期比58.0倍)となりました。これは主に、有利子負債の返済による資金の減少が209億42百万円(前年同四半期は38億8百万円の増加)あったこと及び配当金の支払による資金の減少が28億52百万円(前年同四半期比66.8%)あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、204億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		574,580		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	28,373	4.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,834	4.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	4,722	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	4,013	0.7
計		382,001	66.5

(注) 上記のほか、当社は自己株式を3,859千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 3,859,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,997,000	568,997	
単元未満株式	普通株式 1,405,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,997	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	3,859,000		3,859,000	0.67
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,000		23,000	0.00
計		4,178,000		4,178,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,850	25,414
受取手形及び売掛金	³ 268,511	³ 229,663
商品及び製品	66,059	72,338
仕掛品	27,196	25,192
原材料及び貯蔵品	28,929	29,311
その他	41,361	36,794
貸倒引当金	3,236	3,169
流動資産合計	454,672	415,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,207	88,222
機械装置及び運搬具（純額）	74,137	74,187
土地	92,317	92,476
その他（純額）	35,159	30,689
有形固定資産合計	287,821	285,576
無形固定資産	17,019	15,862
投資その他の資産		
投資有価証券	72,706	64,172
その他	17,130	12,939
貸倒引当金	4,341	4,348
投資その他の資産合計	85,494	72,764
固定資産合計	390,336	374,202
資産合計	845,008	789,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 237,347	³ 207,081
短期借入金	76,580	84,396
コマーシャル・ペーパー	33,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	42,611	27,673
未払法人税等	4,459	5,384
製品保証引当金	14,110	18,821
その他の引当金	4,570	4,205
その他	64,912	55,274
流動負債合計	477,592	430,836
固定負債		
長期借入金	39,063	27,303
退職給付引当金	52,724	52,994
その他の引当金	1,786	1,463
その他	38,908	33,834
固定負債合計	132,483	115,595
負債合計	610,076	546,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,361	64,393
利益剰余金	66,472	82,168
自己株式	1,520	1,412
株主資本合計	202,031	217,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,508	13,575
繰延ヘッジ損益	191	32
土地再評価差額金	1,973	1,973
為替換算調整勘定	13,248	15,950
その他の包括利益累計額合計	7,041	369
新株予約権	373	403
少数株主持分	25,485	25,413
純資産合計	234,931	243,315
負債純資産合計	845,008	789,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	575,668	745,413
売上原価	493,173	640,293
売上総利益	82,494	105,119
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,119	17,692
賞与引当金繰入額	1,917	2,030
退職給付引当金繰入額	1,557	1,458
その他	46,987	54,214
販売費及び一般管理費合計	67,582	75,396
営業利益	14,912	29,723
営業外収益		
受取利息	564	413
受取配当金	1,104	1,300
雑収入	1,290	1,699
営業外収益合計	2,959	3,412
営業外費用		
支払利息	1,646	1,617
為替差損	2,634	2,276
持分法による投資損失	738	557
雑支出	463	597
営業外費用合計	5,482	5,049
経常利益	12,389	28,086
特別利益		
固定資産売却益	96	20
投資有価証券売却益	-	766
退職給付制度改定益	45	-
その他	61	24
特別利益合計	203	811
特別損失		
固定資産除売却損	282	190
減損損失	21	634
退職給付制度改定損	44	-
災害による損失	6,100	-
その他	133	468
特別損失合計	6,582	1,293
税金等調整前四半期純利益	6,010	27,604
法人税、住民税及び事業税	4,993	6,480
法人税等調整額	1,558	3
法人税等合計	3,434	6,484
少数株主損益調整前四半期純利益	2,576	21,120
少数株主利益	1,982	2,572
四半期純利益	594	18,548

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,576	21,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	4,908
繰延ヘッジ損益	140	224
為替換算調整勘定	4,726	3,827
持分法適用会社に対する持分相当額	130	48
その他の包括利益合計	4,732	8,463
四半期包括利益	2,155	12,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,968	11,136
少数株主に係る四半期包括利益	813	1,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,010	27,604
減価償却費	24,280	22,736
減損損失	21	634
貸倒引当金の増減額（は減少）	136	11
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,494	4,711
退職給付引当金の増減額（は減少）	807	315
受取利息及び受取配当金	1,668	1,713
支払利息	1,646	1,617
為替差損益（は益）	198	325
持分法による投資損益（は益）	738	557
投資有価証券売却損益（は益）	-	766
固定資産除売却損益（は益）	186	170
売上債権の増減額（は増加）	28,312	33,072
たな卸資産の増減額（は増加）	17,113	7,731
仕入債務の増減額（は減少）	29,834	26,584
その他	4,226	93
小計	13,760	55,055
利息及び配当金の受取額	1,732	1,865
利息の支払額	1,759	1,335
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,866	4,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,866	51,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,846	26,067
有形固定資産の売却による収入	474	168
無形固定資産の取得による支出	1,938	2,156
投資有価証券の取得による支出	42	27
投資有価証券の売却による収入	1	780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	177	-
その他	118	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,649	25,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,965	10,488
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	30,000	5,000
長期借入れによる収入	1,343	365
長期借入金の返済による支出	39,501	26,795
配当金の支払額	1,710	2,852
少数株主からの払込みによる収入	169	301
その他	2,708	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	25,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,019	422
現金及び現金同等物の期首残高	34,150	25,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,131	25,098

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社ニッショーは日野通商株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、日野通商株式会社は日野トレーディング株式会社に商号変更しております。
	第1四半期連結会計期間より、日野技研株式会社は日野ユートラック株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、日野ユートラック株式会社は日野ユートラック&エンジニアリング株式会社に商号変更しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
	これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は186百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ187百万円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(連結納税制度の適用)	当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
オートローン	322百万円	オートローン	263百万円
従業員の住宅資金借入金	3,697 "	従業員の住宅資金借入金	3,428 "
計	4,020百万円	計	3,692百万円

2. 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	2,088百万円		2,776百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,634百万円	2,366百万円
支払手形	503百万円	640百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,926百万円	25,414百万円
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	659 "	"
預入期間が3か月を超える定期預金	455 "	316 "
現金及び現金同等物	21,131百万円	25,098百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,710	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,710	3	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,852	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	4,565	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	387,054	146,705	533,759	41,909	575,668		575,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,343	858	94,202	212	94,414	94,414	
計	480,397	147,563	627,961	42,121	670,082	94,414	575,668
セグメント利益又は損失()	8,423	7,119	15,542	599	14,943	30	14,912

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 30百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	471,150	203,763	674,914	70,498	745,413		745,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,241	909	135,150	294	135,445	135,445	
計	605,391	204,673	810,065	70,793	880,859	135,445	745,413
セグメント利益	21,222	8,541	29,763	1,405	31,169	1,445	29,723

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,445百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が186百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円4銭	32円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	594	18,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	594	18,548
普通株式の期中平均株式数(株)	569,895,788	570,476,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円4銭	32円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	259,213	482,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 4,565百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。